

行政視察報告書

行政視察の結果について、下記のとおり報告します。

令和8年5月20日

光市議会議長 森戸 芳史 様

議員 森戸 芳史

記

- 1 調査年月日 令和8年4月21日（火）～22日（水）
- 2 調査市等 長崎県島原市（人口40,865人・令和8年3月末、面積82.96㎡）
コミュニティバス運行事業について

福岡県飯塚市（人口123,098人・令和8年3月末、面積136k㎡）
公共施設マネジメントについて
- 3 調査結果 別紙のとおり

調査結果

日 時	令和 8 年 4 月 2 1 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00	
調査市等	長崎県島原市	
調査事項	コミュニティバス運行事業について	
説明者	政策企画課交通政策班 主査 平川 健太	

- **島原市の概要** : 長崎県の南東部島原半島の東端にあり、温暖な気候で水と緑に恵まれ、徳川時代には松平七万石の城下町として栄えた名残で、現在も島原城を囲むお堀と点在する武家屋敷が古き面影を漂わせている、古くから政治・経済・文化の中核的役割を担う都市である。西には「眉山」、その奥には 1990 年に噴火した雲仙普賢岳の溶岩ドーム「平成新山」、東には「有明海」を望む風光明媚な城下町です。キリシタンをはじめとする歴史的遺産、火山や温泉、街中をゆったりと流れる湧水群などの地域資源を活かした観光都市であり、県下有数の農業地帯でもある。

有明町と合併した平成 18 年の人口は約 5 万人だったが約 1 万人が減少。一般会計は 274 億円、議員定数は 19 人。

- **視察目的** : 人口規模や面積もさほど変わらない中で、予約制、バス停設置型、乗り合い方式のワンボックスカーを導入し成功しているバス運行事業について視察。光市でも令和 6 年に周防・三島地区でも予約制乗り合いタクシー運行の実証実験を行ったが導入には至らなかった。事業の成果、背景、課題、今後の動向を伺った。

- **島原市の立地** : 島原半島の約 18% を占め中央部の眉山 (標高 818 m) を中心に東側の有明海へ伸びる傾斜地となっている。

- **コミュニティバス運行事業・予約・あいのり・たしろ号** : 「たしろ号」令和 2 年 3 月に島原出身の弁護士「田代則春」氏の寄付により 4 台の車両を購入。定時・定路の予約制としてスタート。路線バスが通っていないルートを設定し市内北部エリア 3 路線 1 日 4 便運行で運賃 200 円で乗車の 3 日前から前日の 17 時までの予約が必要だった。また令和 2 年 12 月に車両 3 台を購入し、市内南部エリアに 3 路線を新設。令和 2 年の利用者は年間 704 人の利用にとどまり、市内中心部は路線バスが運行しており競合しない形での運行のため利用者のニーズと合っていなかった。

- **たしろ号の見直し** : 市内バス路線がほぼ廃線となり交通空白区が生まれ、市内タクシ

一会社7社にたしろ号の運行を委託。AI を活用し市内全域の停留所間で移動可能で市内どこからでも中心部へ乗り換えなしで乗車30分前までの予約受付を実現。停留所も115か所から251か所へ増設。運行時間の変更(8時から15時台を7時から18時)、増車(7台から8台に)、増便等改良を加えながら、令和2年度は704人の年間利用者が、現在は月間5,000人を超える月もあり約80倍以上に増加している。事業の令和6年度決算では、運賃収入が1,100万円、運行事業補助金(運賃収入を差し引いた額)が4,560万円、予約システム保守委託330万円、予約受付業務委託1,160万円、消耗品等70万円の経費合計6,120万円に対し、交付税4,900万円、市の負担は1,220万円となっている。たしろ号について利用者一人当たりの経費を令和3年度から各年度の実績で算出すると、一人当たり約1,200円の経費がかかり、運賃収入を差し引くと約1,000円となる。

● 「たしろ号」の運行について

- ・ 事前に電話で予約し、指定停留所から乗車する形で、利用者の需要に応じた運行が行われる。
- ・ 運行日程：平日10便(午前6便、午後4便)、土曜日8便(日曜祝日は6便)
- ・ 予約方法：乗車30分前までに電話で予約が必要。

● 利用者の傾向

- ・ 平日、特に午前中に利用が集中(通勤、買い物、通院)
- ・ 利用日の60日前の予約が60%以上。・65歳以上が全体の3分の2を占める。
- ・ 予約は電話が6割、ネットが4割。


● 課題：高齢化や交通手段の縮小による需要増、車両の燃費が悪い(6km/ℓ)、原油等の価格高騰など。

● 対策：協賛スポンサーや車体広告の募集、車両のEV化などに取り組んでいる。

- ・ 車体広告は1台5か所で1か所月2,000円×7台
- ・ 協賛スポンサーは月額50,000、30,000、10,000円のコースがあり、停留所やHPでの法人名告知、車内でチラシ等が設置できる。

<所感>

光市でもこの方式の導入に至らなかった理由は、予約の手間と利用地域が限定的だったことが挙げられる。しかしながら高齢化率の高い地域ほどこの仕組みが有用である。光市で導入可能な区域は大和地域だが、現行の市バスからの変更が必要。民間交通は運転手確保や物価高騰で厳しい経営が続く。代替え手段は常に検討しておく必要がある。

日時	令和 8 年 4 月 22 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 00	
調査市等	福岡県飯塚市	
調査事項	公共施設マネジメントについて	
説明者	行政経営部財産活用課長 太田 智広	

● **飯塚市の概要** : 飯塚市は、福岡県の中心部に位置しており、県内で 4 番目に人口が多く、長崎街道の宿場町、筑豊炭田時代の中心地など、歴史的な変遷を背景に、市内に 3 つの大学を有している「学園都市」である。歴史文化財として、九州の炭鉱王・伊藤伝右衛門と筑紫の女王・柳原白蓮が過ごしたお屋敷である旧伊藤伝右衛門邸や、昭和 6 年に完成し、現代も興業が行われている木造二階建ての劇場「嘉穂劇場」などがある。一般会計は約 838 億円。議員定数は 26 人。

● **視察目的** : 光市は、平成 28 年度から令和 17 年度までの 20 年間で、公共施設等の総延床面積 (約 206,000 m²) から 20%縮減することを目指している。前期 10 年間 (～令和 7 年度) で 8%、後期 10 年間 (令和 8～17 年度) で 12%の縮減を目標とし、施設の長寿命化と複合化、用途廃止を進めている。令和 6 年度末では縮減もしたが公共施設の取得などで結果的には増えている。令和 7 年度末で計画期間の前期を終了する光市公共施設等総合管理計画について今年度に改定が行われるため、着実に縮減を進める飯塚市の取り組みを伺った。

● **飯塚市の公共施設等の現状と課題**

- ・ 飯塚市が保有する建築物の人口 1 人あたりの公共施設等の延床面積をみると令和 4 年度は 5.81 m²/人であり、平成 25 年度の 6.03 m²/人から削減傾向にある。
- ・ 公共施設の内訳をみると、特に公営住宅の延床面積が類似団体の平均値の約 1.6 倍、小中学校の延床面積も平均値の 1.3 倍となっており、他市と比べて多い状況にある。
- ・ 九州地方における類似団体と比較すると、平均値 4.18 m²/人と比較して約 1.4 倍になっている。
- ・ 本市が保有する建築物の築年別の延床面積の状況をみると、全体の 66.8%、およそ 3 分の 2 の建物が建築後 30 年以上経過している。
- ・ 総務省の簡易推計モデルで建築物の今後 30 年間の大規模研修・更新費用を算出すると、物価高の影響総額で 2,672 億円 (市立病院、卸売市場、オートレース場含

む) となっており、平均すると年間 89 億円が必要となる。現有施設をそのまま維持更新した場合、年間 19 億円が不足する。

● これまでの取り組み

- ・学校教育施設：学校統合や給食センターの自校方式への転換等で 4,685 m²の縮減。
- ・市民生活・環境施設：市営住宅等の廃止で 9,990 m²の削減。
- ・スポーツ施設：体育館等の統合で 1,562 m²の縮減。
- ・児童福祉施設：子ども館の民間移譲や保育所の廃止などで 978 m²の縮減。
- ・社会福祉施設：1524 m²の縮減
- ・産業経済施設：温浴施設の再整備（延べ床面積縮小）などで 1,982 m²の縮減。

合計 18,882 m²の縮減

平成 28 年 1 月策定の公共施設の在り方の基本方針に基づき 30 年間で延べ床面積約 70 万 m²を 19.3%縮減（約 13.5 万 m²）する目標に対し、令和 6 年末までに 18,882 m²縮減。計画期間 30 年で 10 年ごとに約 13.5 万 m²の 3 分の 1 相当の縮減を目指している。現在 1 期目が終わり目標に対し約 42%の縮減。

● 飯塚市ではなぜ縮減できたのか？

- ・計画を遂行するための実施計画を作ったこと。

<所感>

- 光市でも計画が絵に描いた餅とならないよう実施計画の策定を求めたい。周南圏域や県と連携し二重行政とならないよう公共施設の最適化を検討する組織が必要だと思う。具体的には県営住宅と市営住宅の最適化である。また維持管理費縮減のため周南 3 市で一括して市営住宅の維持管理を民間で行うなどの検討も必要である。税金は細り、コストは増大していく中で、計画の進捗を求めていきたい。